

行政視察報告書(案)

令和5年12月15日

委員会名		建設経済常任委員会
参加者	委員長	金 崎 達
	副委員長	杉 山 三 郎
	委員	角 田 真 美 北 森 明日香 神 戸 秀 典 稲 永 朝 美 大 川 晋 作 大 川 裕 武 松 忠
期 間		令和5年11月6日(月)～8日(水)
視察地、 調査項目 及び概要	山口県 山口市	<p>1 官民連携によるスマートシティ推進の取組について</p> <p>(1) 本市の現状と課題 本市では、「デジタルまちづくり」を、「行政経営」、「公民連携・若者女性活躍」と並ぶ「まちづくりの推進エンジン」の一つとして第6次小田原市総合計画に位置付けている。令和4年度には、総務省の「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」の採択を受け、観光・交通系サービスとして MaaS（マース）アプリを導入するなどしているが、現下の社会情勢において地域が抱える様々な課題の解決を図っていく上では、デジタル技術やデータのさらなる活用が求められている。</p> <p>(2) 調査目的 令和4年3月に山口市が策定した「山口市スマートシティ推進ビジョン」では、従来からの取組や仕組み、また、人と人とのつながりといった、「アナログ」を大切にしつつ、「市民生活の視点」を第一に考えたデジタル化を通じて、市民の安全安心や生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化に向けた取組を進めている。令和4年度には、総務省の「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」の採択を受け、観光地域づくりの取組において、市民と観光客の両者にとって個性ある魅力的なまちづくりを進めている。そこで、官民連携によるスマートシティ推進の取組、デジタルプロモーションの取組内容について調査を行うこととする。</p> <p>(3) 調査概要 山口市では、産官学金の連携により設立された「山口市スマートシティ推進協議会」において、各分野の専門家の意見等を踏まえ、民間活力を最大限に活かしながら市民視点を第一に、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」として、市民、地域、事業者のチャレンジを応援し、地域課題の解決や、市民の暮らしの質の向上、地域経済の活性化につなげるため、①人材育成（HX）、②デジタル技術の活用（DX）、③地域脱炭素の推進（GX）の、3つのトランスフォーメーションに取り組んでいる。</p>

<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>山口県 山口市</p>	<p>令和5年度には「山口市観光地経営高度化推進事業（観光DX）」の「山口市デジタルプロモーション推進基盤創出業務」において、DX（デジタルトランスフォーメーション）の本質を、「ユーザー（顧客・見込客・市民）との距離を縮めること」と定義している。</p> <p>デジタル技術を活用し広告宣伝を行う「デジタルプロモーション」の推進にあたっては、顧客へ提供する価値を向上させることで、価値を変革し、顧客の行動変容へとつなげていくとしており、その成長・発展に向けた具体として、①顧客UX（顧客体験価値）改革、②デジタルプロモーション推進基盤の構築、③サービス開始・データ収集、④顧客に合う観光モデル変革を掲げている。</p> <p>また「顧客UX（顧客体験価値）改革」として、行政、民間、地域密着型のインフルエンサー、市民の連携により、プロモーションの機能強化を図るとともに、顧客関係管理、マーケティングに必要なデータを蓄積・管理するプラットフォームの構築により、見込客・旅行者・市民が求める情報を、最適なツール・タイミングで拡散すべく取り組んでおり、具体的には、観光ホームページからのLINEを活用した紹介プロモーション、SNSによる告知の相互連携、地域密着型インフルエンサーとの連携による情報拡散の強化などを行っている。なお、今後の展開としては、民間での自走に向けた実証実験を行っていくとのことである。</p> <p>(4) 考察</p> <p>自治体におけるデジタル技術を活用した取組は、高度な技術を要するとの理由から、大手企業のプラットフォームを利用するケースが多く見受けられる中で、山口市の取組は、地元のデジタル事業者との連携により、事業自体を地域経済の活性化に繋げていることが印象的であった。官民連携で取り組む中でも、民間事業者による自走に向けたスキームを模索していく姿勢は、本市の取組においても非常に参考になるものと思われる。しかしながら、システム構築に関しては、事業者の技術力に影響される部分もあることから、引き続き研究・調査が必要と思われる。</p>
	<p>島根県 大田市</p>	<p>1 観光振興に向けた取組について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市では、「小田原市観光戦略ビジョン（令和5年3月策定）」において、令和12年度までの目標として、「入込観光客数1000万人」「観光消費総額484億円」を掲げている。目標達成に向けて、デジタル化や官民連携の推進による交流人口の増加、また、観光消費総額の最大化による地域経済の好循環に向けた取組を進めているが、コロナ禍を経ての観光振興、高付加価値化、インバウンド対応といった視点が重要性を増している。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>世界遺産である石見銀山跡地や、三瓶山といった観光地を有する大田市では、「観光振興を通して市民が豊かで幸せに暮らし続けられるまちをつくる」を基本理念とした「大田市新観光振興計画」を令和5年3月に改訂した。当該計画に基づき、少子高齢化や人口減少といった状況を踏まえ、恵まれた観光資源の付加価値を高め、観光</p>

<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>島根県 大田市</p>	<p>の力により、宿泊業、運輸業、農業、漁業等のあらゆる産業分野に経済効果をもたらすこと、関係人口を拡大し定住に繋げることを念頭に置き、より一層戦略的に観光振興に取り組んでいる。また、観光庁の「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」のモデル観光地（11 地区）にも選定されるなどしている。そこで、コロナ禍を経た観光振興の視点から、高付加価値化、インバウンド観光地づくり等について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>「大田市新観光振興計画」の重点エリアとしては、石見銀山を有する「大森エリア」、国立公園三瓶山をはじめとする豊かな自然に恵まれた「三瓶エリア」、大正ロマンが香る温泉街を有する「温泉津エリア」などがある。</p> <p>大田市の観光入込客延べ数は、「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録された翌年の平成 20 年の 188 万人をピークに減少傾向にあり、また地域の人々の暮らしに触れることができる「大森エリア」は外国人旅行者に好評なもの、受入体制との関係からやはり減少傾向にある。一方、「三瓶エリア」では、個人旅行の増加やアウトドア人気の高まりといったコロナ禍需要により「北の原キャンプ場」や「三瓶観光リフト」の利用が好調なこともあり一定の水準で推移している。近年は、全国的な傾向と同様に、マイクロツーリズムの進展、一人旅等、少人数での旅行が増加傾向にある中、「大森エリア」の観光事業者等からは回復にまだ時間かかるとの声もあるが、移動制限解除後は、「三瓶エリア」や「温泉津エリア」の一部宿泊施設等において宿泊利用が回復基調にある。</p> <p>これまでの「見るだけ」といった通過型観光地化により宿泊者数が減少していたが、自然や文化遺産を活用した体験プログラムなどによる滞在型観光商品の導入や「大あなご」や「三瓶そば」など地域の食材のブランド化を踏まえた食の観光の推進による消費拡大に注力している。関連する事業者と連携しながら、具体的なアクションを進めていく必要があるため、観光地域づくりをマネジメントする組織づくり、戦略的なマーケティングのための土台づくりについて検討し、令和 6 年度以降の実施・導入を進めている。</p> <p>(4) 考察</p> <p>大田市の自然そのものをリゾート化せず、文化や生活の中に取り込みながら、豊かな日常を守ってきたことが高付加価値なインバウンド観光地のモデルに繋がっていた。「石見銀山遺跡とその文化的景観」の世界遺産登録は、観光誘客の面で大田市に大きな効果をもたらしたが、急激な観光客の増加は、宿泊施設の収容人数超過、また、不便な交通アクセス性に伴う交通手段としての「大型バス」の増加によって交通渋滞などを引き起こすなどしている。「世界遺産」の登録などは、一定の認知度向上につながり、一時的な観光需要・経済効果を呼び起こす一方で、オーバーツーリズムによる影響も懸念される。今後、本市が観光施策を展開するにあたっては、豊かな観光資源を守りつつ、新たな観光ルートづくり、リピーターを増やす仕組みづくりを、いかに「住民生活」と「観光客」とのバランスを踏</p>
-------------------------------	--------------------	---

<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>鳥取県 米子市</p>	<p>まえながら調整していくかが重要になってくるものと思われる。</p> <p>1 米子駅南北自由通路・駅南広場等の整備について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>小田原駅周辺の「小田原駅西口地区」及び「小田原駅前東地区」では、関係権利者等による協議会において、各地区における課題の整理やまちづくりの方向性、目指すまちの姿などを議論しながら、再開発に向けた検討が行われている。小田原駅西口地区においては、広場と隣接街区との一体的な土地利用について検討が行われているが、いかに「公」と「民」が連携を行っていくかが重要になっている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>山陰地方の交通の玄関口としての役割を担ってきた主要駅である米子駅は、自由通路開通（令和5年7月）以前は、駅の南北が鉄道施設で分断されており、駅南地区には改札口もなかったことから、駅北側においては、長年、慢性的な交通集中が発生していた。自由通路及び駅南広場の整備に伴い、駅南北がつながることで、交通結節点としての機能強化や南北両地区の利便性の向上が図られるとともに、駅周辺の交流人口の増加に伴い、民間事業者進出の可能性が高まっている。そこで駅周辺整備と地域活性化の取組について調査することを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>米子市では、「新商都米子のまちづくり 2023～まちなかと郊外の一体的な発展を目指して～（令和3年2月策定）」に基づき、まちなかと郊外の拠点となる場所を有機的に結び付け、「新商都米子」にふさわしい公共交通を活かして歩いて暮らせるまちづくりを推進している。歩いて楽しいまちづくりとして、「車中心」の空間から「公共交通＋歩行者中心」の空間へと転換することで、人々が集い・憩い・多様な活動を繰り広げられる場の創出を目指している。この実現に向け、ウォーカブル推進事業をはじめ、JR米子駅周辺の整備、公共交通の利便性の向上、かわまちづくり（河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成をめざす取組）の推進、海岸線の活用、公共空間の規制緩和、街灯や歩道的美装化、官民でのウォーキング推進などに取り組みつつ、そこに集う人々が「歩いて楽しい」を実感できるまちづくりを進めている。</p> <p>また、既にコンパクトな市街地が形成され、生活便利施設や交通基盤も充実している状況にある米子市においても、人口減少、少子高齢化の進展など社会情勢の変化に対応した都市のリノベーションを図る観点から、市の中心部や皆生温泉などで、まちなかのにぎわいを創出するとともに、充実した交通基盤を活用して、郊外の住宅地や工業団地などを有機的に結び付け、市域全体の一体的な発展を目指す「コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり」を推進している。米子駅南北自由通路、駅南広場の整備により、米子駅の南北地区がつながるとともに、JR米子駅新駅舎の改札、自由通路、さらには「シャミネ米子（JRグループが整備する商業施設）」が同フロアで直接連絡することで、駅、自由通路、商業施設が一体となった機能的で利便</p>

<p>視察地、 調査項目 及び概要</p>	<p>鳥取県 米子市</p>	<p>性の高い空間が生まれている。</p> <p>交通結節点としての J R 米子駅の機能強化は、山陰の玄関口にふさわしい都市環境の創造へとつながっており、駅周辺の交流人口の増加が、駅南地区等への民間事業者進出の可能性を高めるなど、駅周辺の賑わい創出、ひいては地域の活性化へと寄与している。</p> <p>所管課からの説明を受け、質疑を行った後、現地にて南北自由通路、駅庁舎、広場等を視察した。</p> <p>(4) 考察</p> <p>米子市では、南北自由通路、駅庁舎、広場が一体となった J R 米子駅周辺の整備を行うにあたり、利用者となる市民の声を踏まえ、鉄道会社と協力しながら事業を進めていた。さらに、南北自由通路と北口広場、南口広場を活用したイベント通じ、駅周辺の賑わいの創出に取り組んでいた。米子市における賑わい創出に向けた、利用者視点に基づく施設整備、ハード整備とソフト施策の連携の取組の視点は、非常に参考となるものであった。</p>
-------------------------------	--------------------	--